

# 地方公共団体における男女共同参画の視点から の防災・復興に係る取組状況について

## フォローアップ調査結果 (概要)

令和5年5月

内閣府男女共同参画局

## ■ 目的

内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、『「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点から防災・復興ガイドライン～」(以下、ガイドラインという)の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」する』ことを掲げている。

そこで、ガイドラインの内容に基づく地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握(令和4年1月1日～12月31日)とともに、好事例の収集及び今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的とした調査を実施した。

## ■ 調査対象

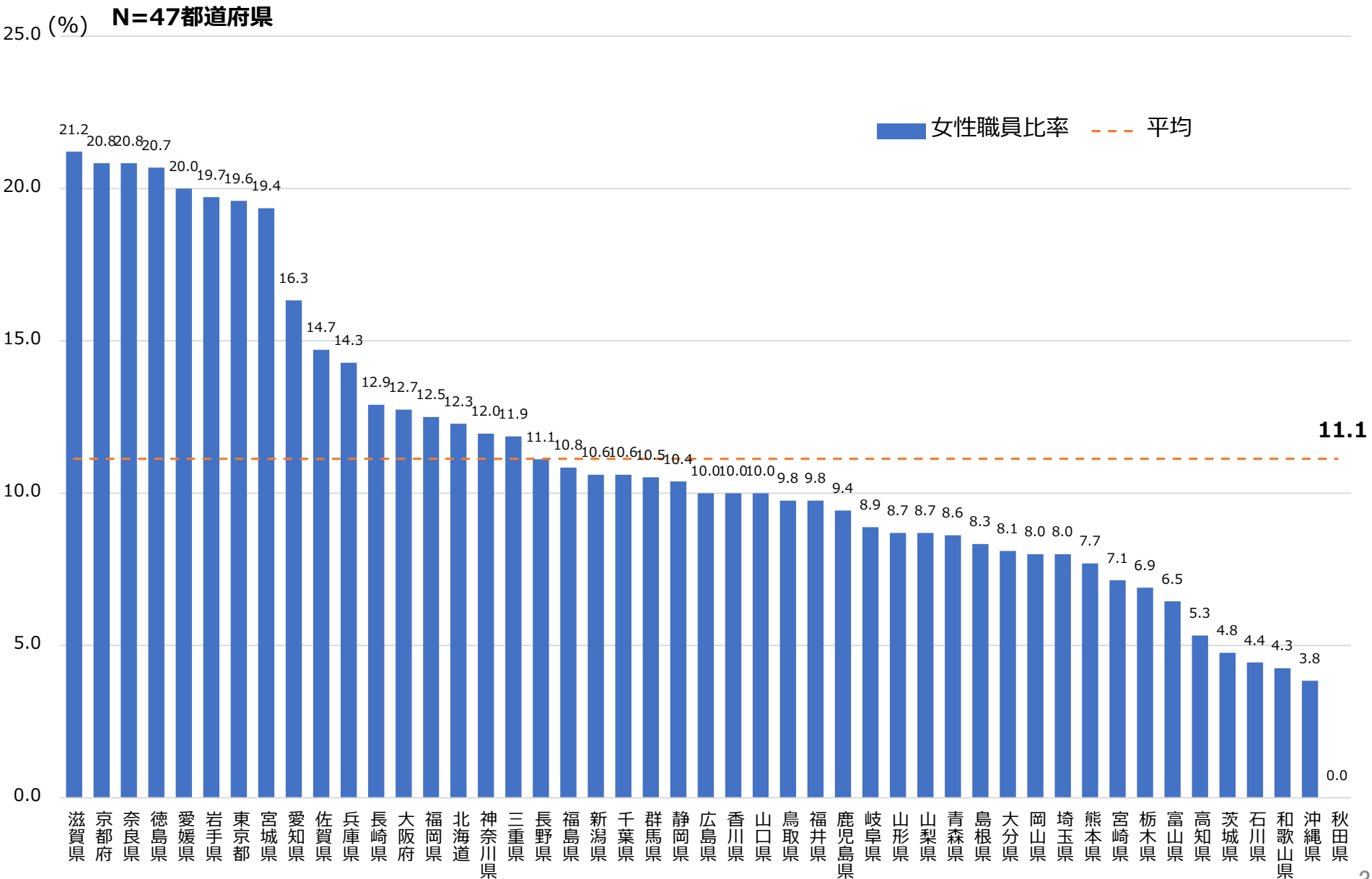
47都道府県、政令市含む1,741市区町村(令和4年12月31日現在)

## ■ 調査対象期間

令和4年12月31日時点におけるこれまでの取組  
(一部、令和4年1月1日から12月31日までの取組)

# 1. 都道府県の防災・危機管理部局の女性職員

都道府県（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（47都道府県）

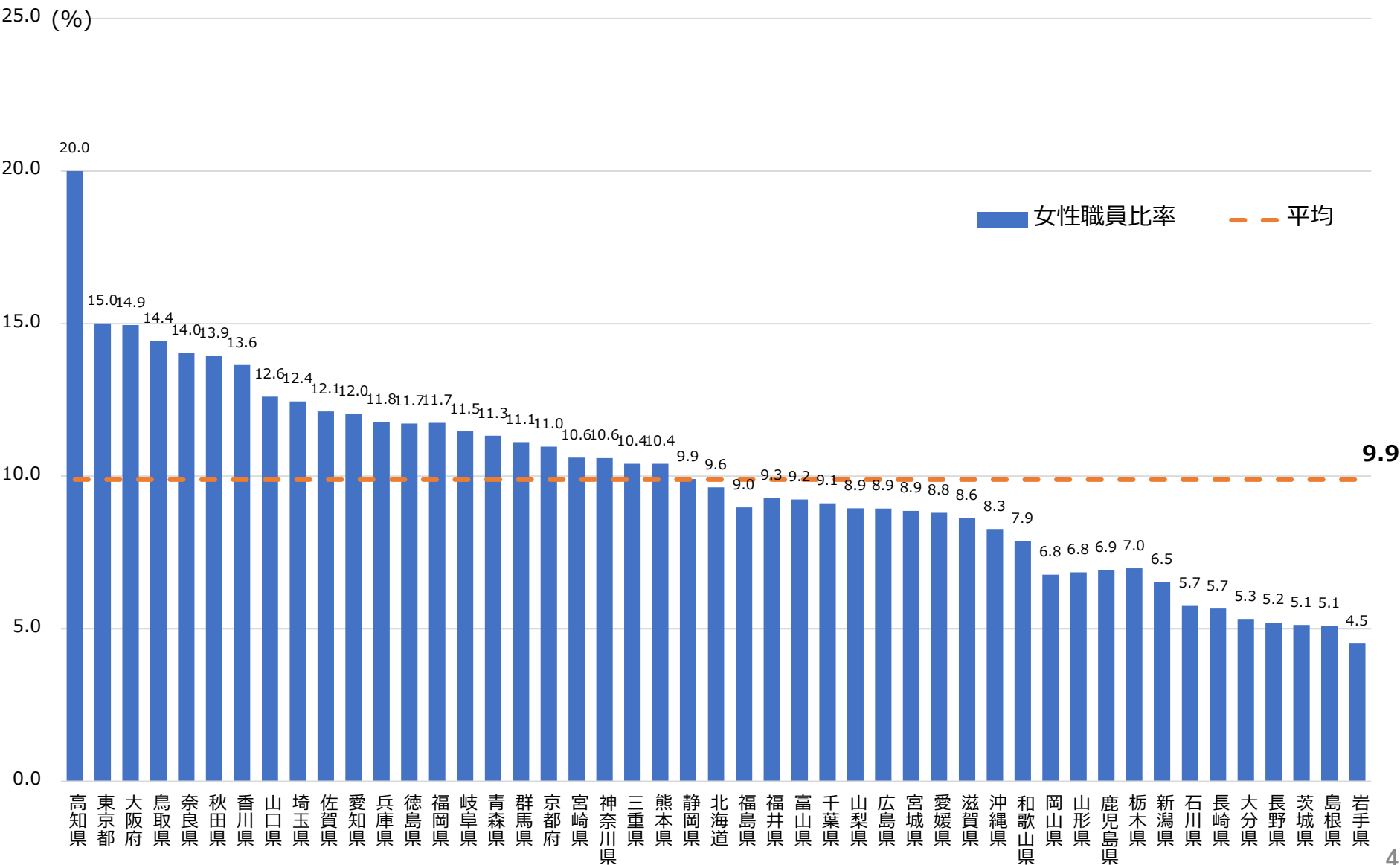


# 2-1. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

## 市区町村（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合

(政令市を含む1741市区町村)

N=1741市区町村



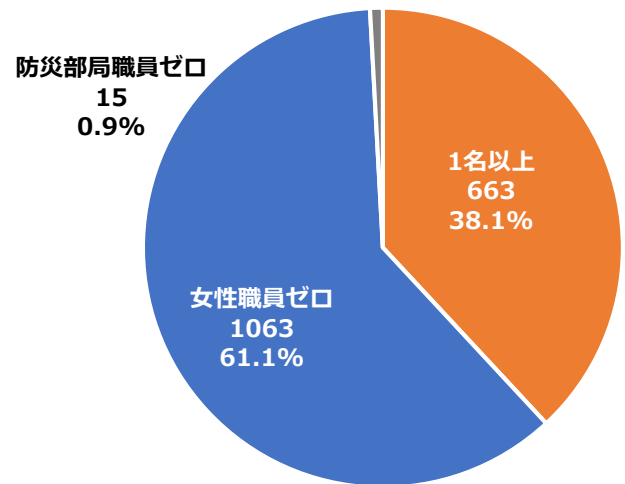
# 2-2. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

## 防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村数 (政令市を含む1741市区町村)

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合 (%)
東京都	62	27.4%
静岡県	35	31.4%
大阪府	43	34.9%
高知県	34	41.2%
埼玉県	63	41.3%
愛知県	54	42.6%
山口県	19	47.4%
神奈川県	33	48.5%
佐賀県	20	50.0%
奈良県	39	51.3%
三重県	29	51.7%
広島県	23	52.2%
徳島県	24	54.2%
福岡県	60	55.0%
京都府	26	57.7%
滋賀県	19	57.9%
兵庫県	41	58.5%
千葉県	54	59.3%
岐阜県	42	59.5%
熊本県	45	62.2%
新潟県	30	63.3%
福井県	17	64.7%
香川県	17	64.7%
愛媛県	20	65.0%
宮城県	35	65.7%
群馬県	35	65.7%
福島県	59	66.1%
富山県	15	66.7%
青森県	40	67.5%

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合 (%)
北海道	179	67.6%
秋田県	25	68.0%
栃木県	25	68.0%
宮崎県	26	69.2%
鹿児島県	43	69.8%
和歌山県	30	70.0%
山梨県	27	70.4%
山形県	35	71.4%
沖縄県	41	73.2%
石川県	19	73.7%
鳥取県	19	73.7%
茨城県	44	75.0%
大分県	18	77.8%
島根県	19	78.9%
長崎県	21	81.0%
岡山県	27	81.5%
岩手県	33	81.8%
長野県	77	83.1%
<b>合計</b>	<b>1741</b>	<b>61.1%</b>

N=1741市区町村



※庁内の防災・危機管理部局の総職員数を0と回答した15自治体を除く

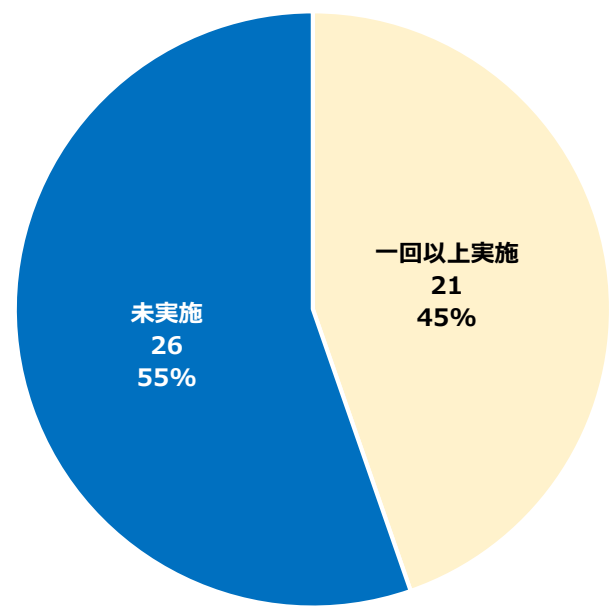
### 3. 都道府県における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

**都道府県**における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした職員向け研修・訓練の実施状況  
 (47都道府県, 令和4年1月1日から12月31日まで)

一回以上実施
北海道
福島県
茨城県
栃木県
埼玉県
千葉県
神奈川県
新潟県
富山県
福井県
長野県
岐阜県
静岡県
京都府
島根県
岡山県
山口県
福岡県
長崎県
宮崎県
鹿児島県

未実施	
青森県	兵庫県
岩手県	奈良県
宮城県	和歌山県
秋田県	鳥取県
山形県	広島県
群馬県	徳島県
東京都	香川県
石川県	愛媛県
山梨県	高知県
愛知県	佐賀県
三重県	熊本県
滋賀県	大分県
大阪府	沖縄県

N=47都道府県



# 4. 市区町村における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

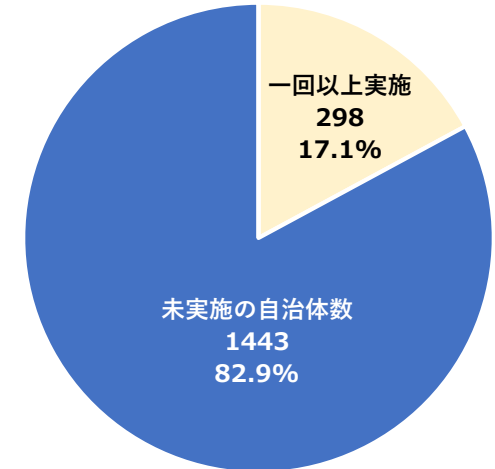
## 「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした職員向け研修・訓練の未実施の市区町村数

(政令指定都市を含む**1741市区町村**，令和4年1月1日から12月31日まで)

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
長崎県	21	1	4.8%
滋賀県	19	8	42.1%
静岡県	35	19	54.3%
茨城県	44	30	68.2%
兵庫県	41	28	68.3%
岐阜県	42	29	69.0%
三重県	29	21	72.4%
神奈川県	33	24	72.7%
石川県	19	14	73.7%
鹿児島県	43	32	74.4%
京都府	26	20	76.9%
愛知県	54	42	77.8%
埼玉県	63	50	79.4%
千葉県	54	43	79.6%
愛媛県	20	16	80.0%
大阪府	43	35	81.4%
熊本県	45	37	82.2%
東京都	62	51	82.3%
福井県	17	14	82.4%
長野県	77	64	83.1%
和歌山県	30	25	83.3%
福岡県	60	50	83.3%
島根県	19	16	84.2%
岩手県	33	28	84.8%
佐賀県	20	17	85.0%
新潟県	30	26	86.7%
富山県	15	13	86.7%

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
広島県	23	20	87.0%
徳島県	24	21	87.5%
秋田県	25	22	88.0%
栃木県	25	22	88.0%
香川県	17	15	88.2%
宮城県	35	31	88.6%
山形県	35	31	88.6%
群馬県	35	31	88.6%
岡山県	27	24	88.9%
大分県	18	16	88.9%
鳥取県	19	17	89.5%
沖縄県	41	37	90.2%
宮崎県	26	24	92.3%
高知県	34	32	94.1%
山口県	19	18	94.7%
奈良県	39	37	94.9%
福島県	59	56	94.9%
青森県	40	38	95.0%
北海道	179	171	95.5%
山梨県	27	27	100.0%
<b>合計</b>	<b>1741</b>	<b>1443</b>	<b>82.9%</b>

N=1741市区町村



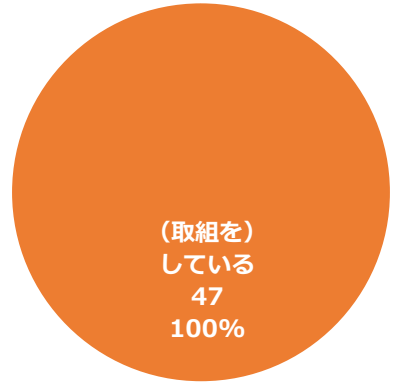
# 5. 都道府県防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

## 都道府県防災会議に女性委員を増やすための取組状況

(47都道府県)

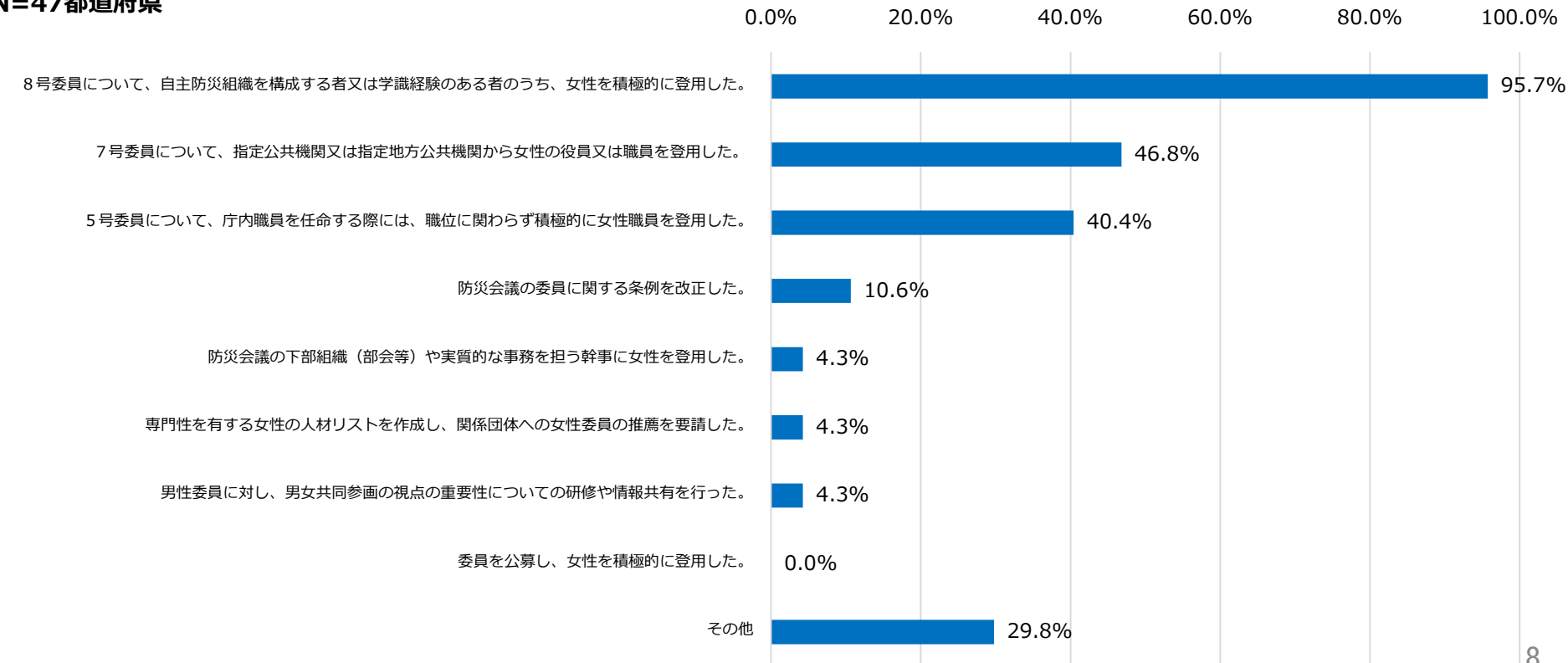
N=47都道府県

※第5次男女共同参画基本計画成果目標：  
都道府県防災会議の委員に占める女性の割合を16.1%（令和3年時点）から  
令和7年までに30%にする



## 都道府県防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組（複数回答）

N=47都道府県

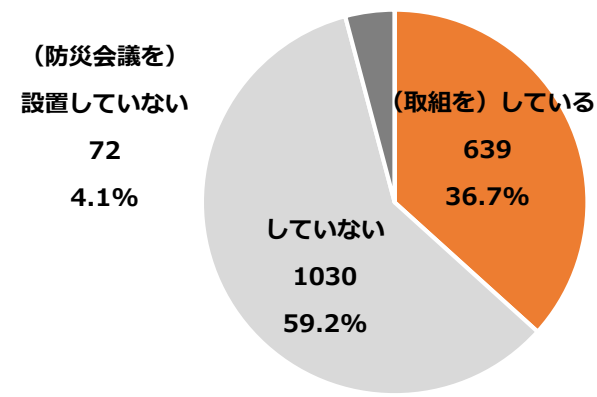




# 6. 市区町村地方防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

## 市区町村防災会議に女性委員を増やすための取組状況 N=1741市区町村 (政令指定都市を含む1741市区町村)

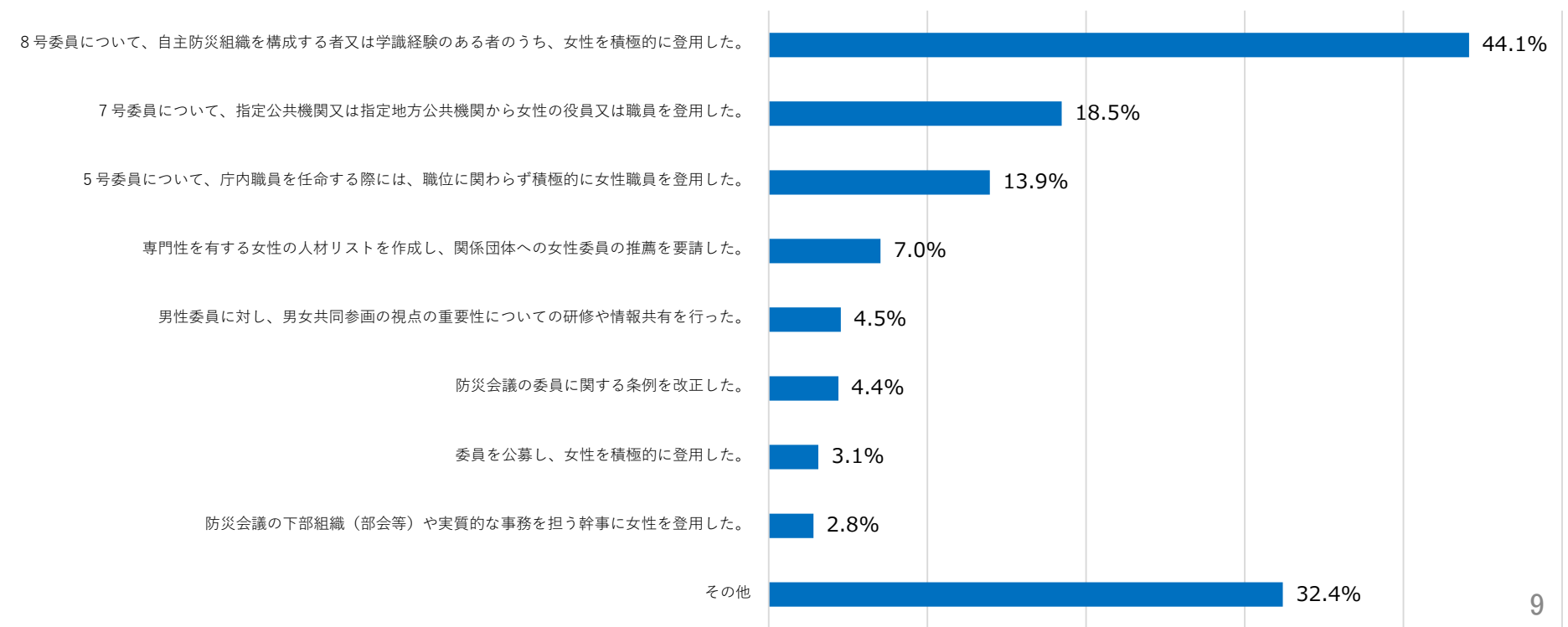
※第5次男女共同参画基本計画成果目標：  
市区町村防災会議の委員に占める女性の割合を9.3%（令和3年時点）から早期に15%とし更に30%を目指すとともに、女性が登用されていない組織数を0にする。



## (上記で「(取組を)している」と答えた639市区町村のうち) 市区町村防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組 (複数回答)

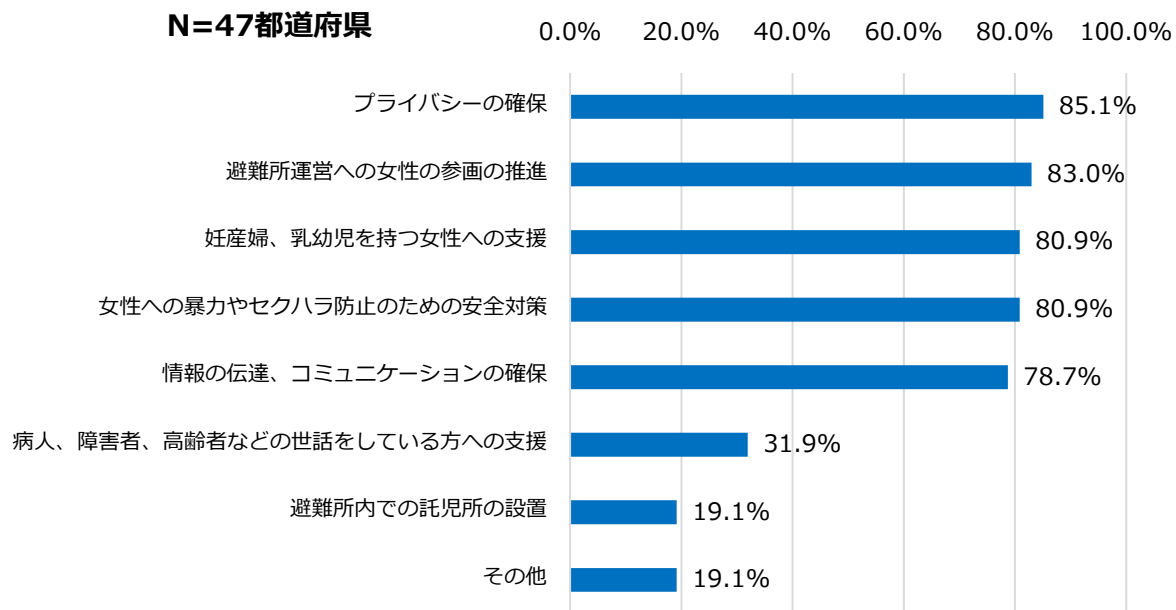
n=639市区町村

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%

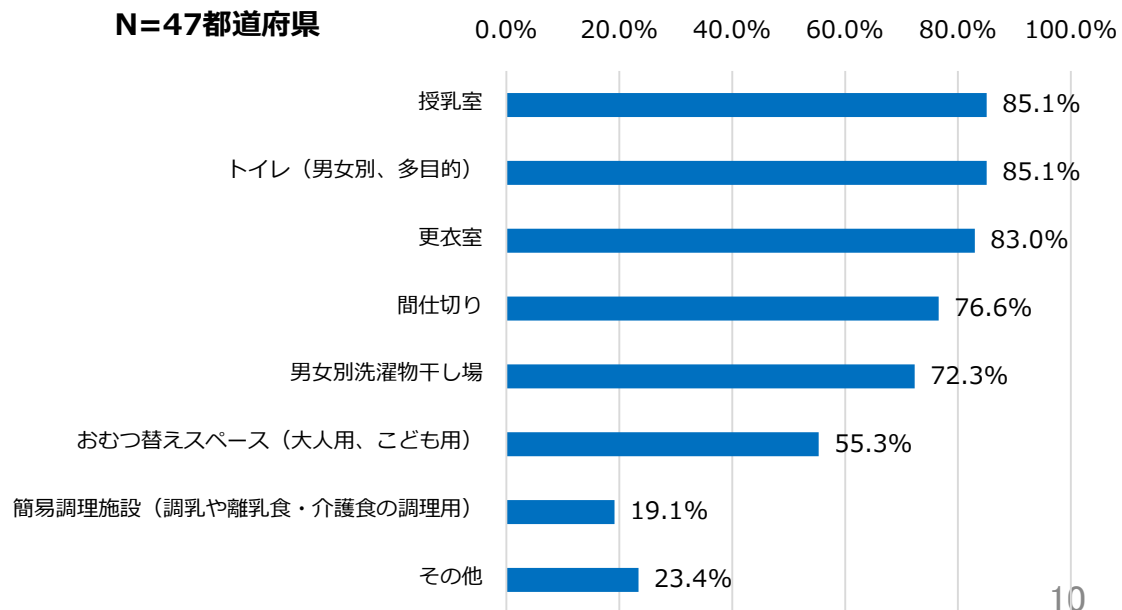


# 7. 都道府県の地域防災計画や避難所運営に関する指針

## 都道府県の避難所運営に関する指針 (手引き、マニュアル、ガイドラインを含む)の記載項目 (47都道府県・複数回答)



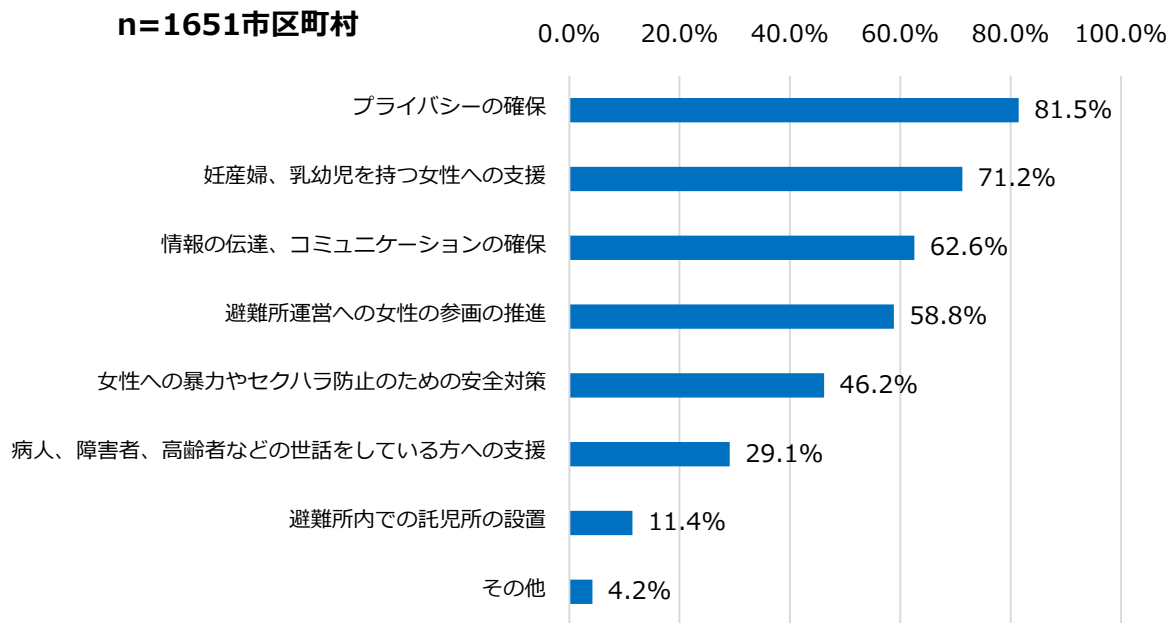
## 都道府県の避難所運営に関する指針 (手引き、マニュアル、ガイドラインを含む)における男女共同参画の 視点を考慮した設備の設置についての記載状況 (47都道府県・複数回答)



# 8. 市区町村の地域防災計画や避難所運営に関する指針

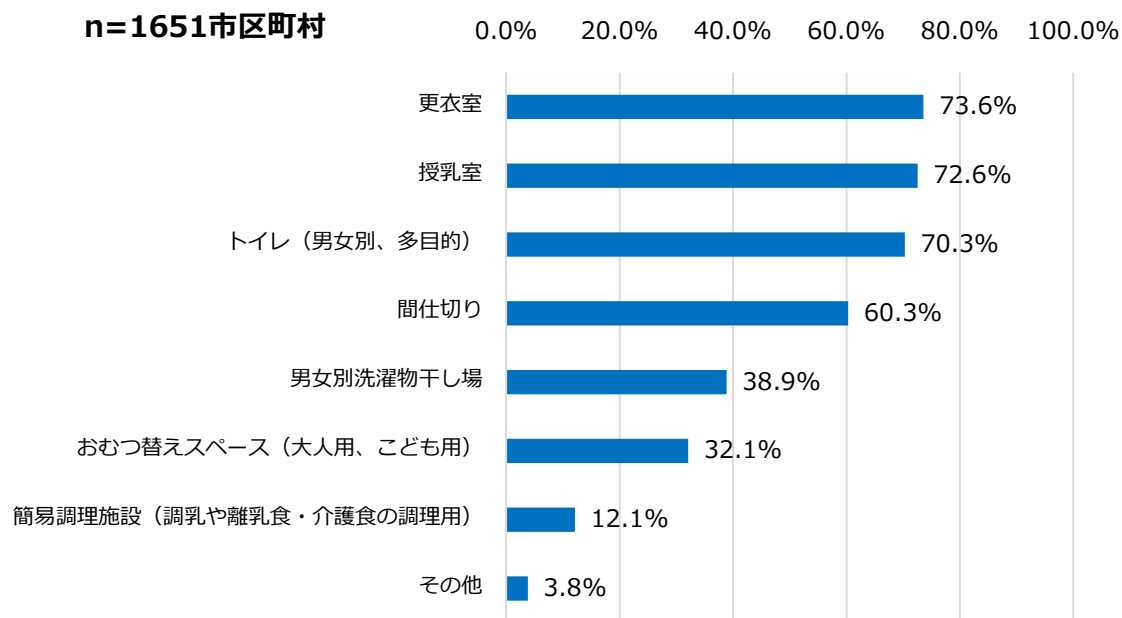
## 市区町村の避難所運営に関する指針 (手引き、マニュアル、ガイドラインを含む)の記載項目

(これまでに地域防災計画や避難所運営に関する指針の作成・修正を「している」と回答した政令指定都市を含む**1651市区町村**・複数回答)



## 市区町村の避難所運営に関する指針 (手引き、マニュアル、ガイドラインを含む)における男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況

(これまでに地域防災計画や避難所運営に関する指針の作成・修正を「している」と回答した政令指定都市を含む**1651市区町村**・複数回答)

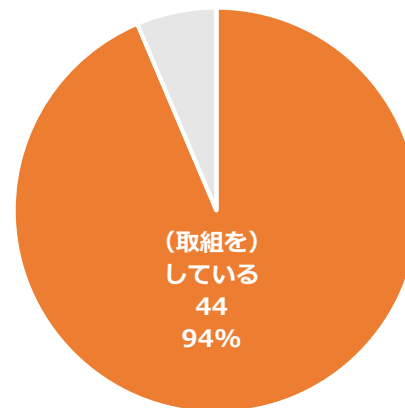


# 9. 都道府県・市区町村における備蓄の状況

**都道府県**の物資の備蓄に当たり、**男女共同参画の視点を取り入れるための取組状況**  
(47都道府県)

N=47都道府県

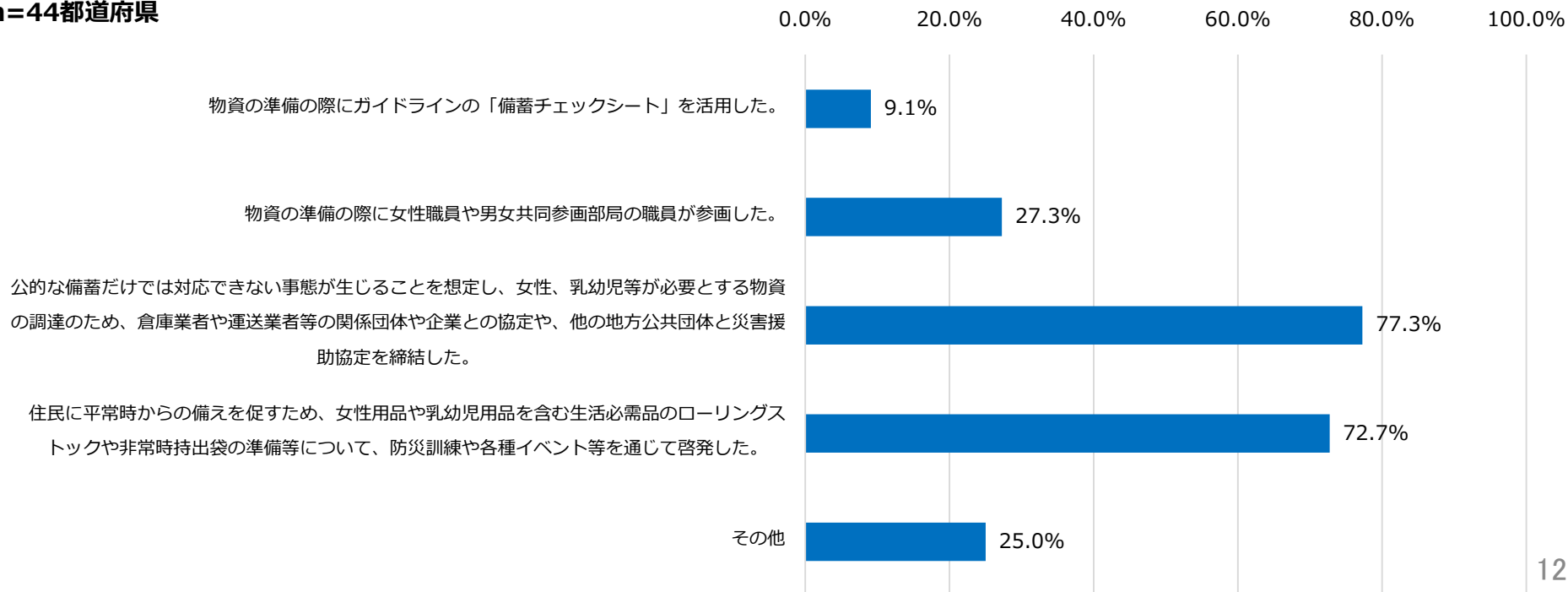
していない  
36%  
鹿児島県  
富山県  
和歌山県



(上記で「(取組を)している」と答えた**44都道府県**のうち)

**物資の備蓄にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組** (複数回答)

n=44都道府県

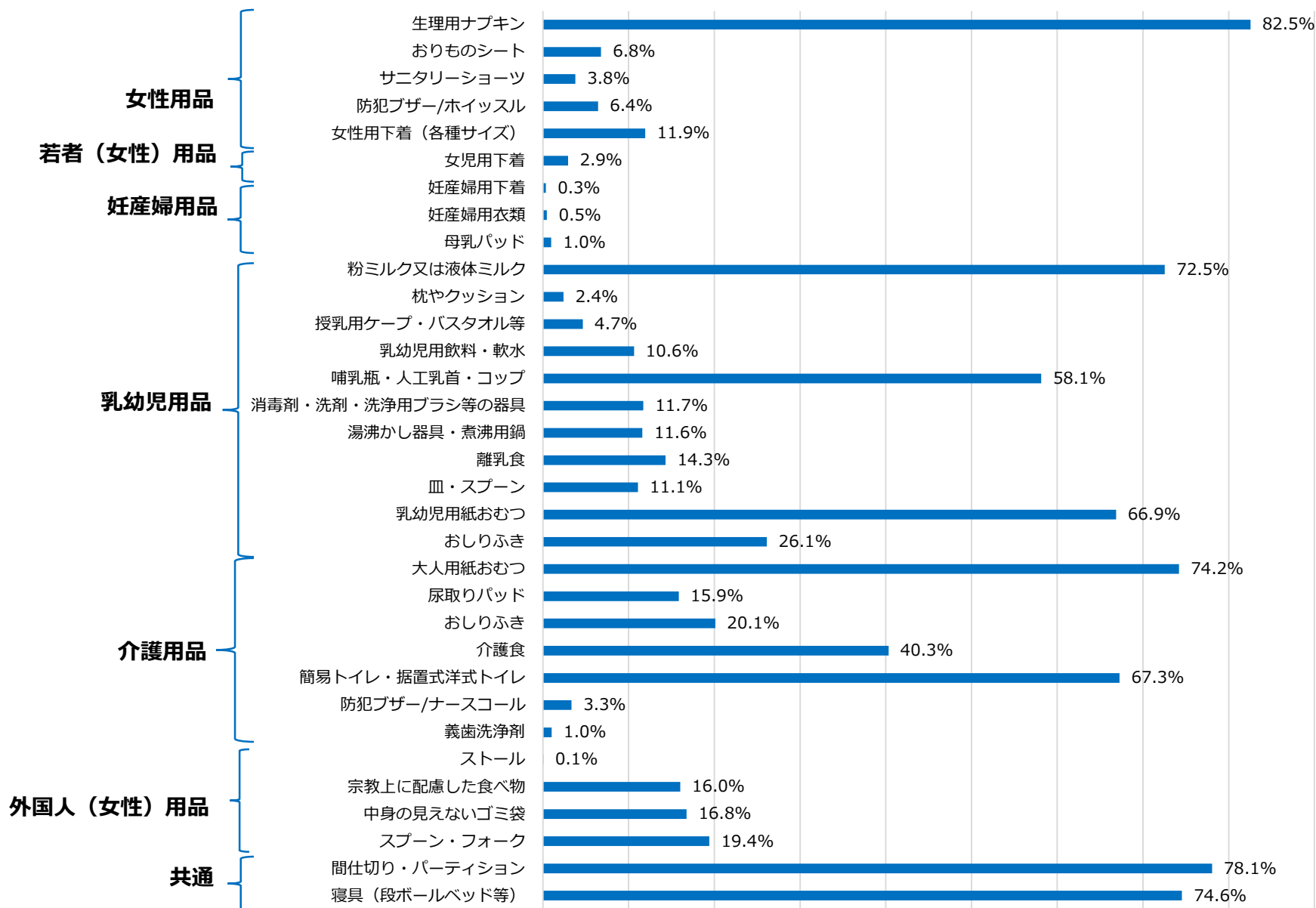


# 10-1. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令指定都市を含む) **1741市区町村**における常備備蓄の状況

N=1741市区町村

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%

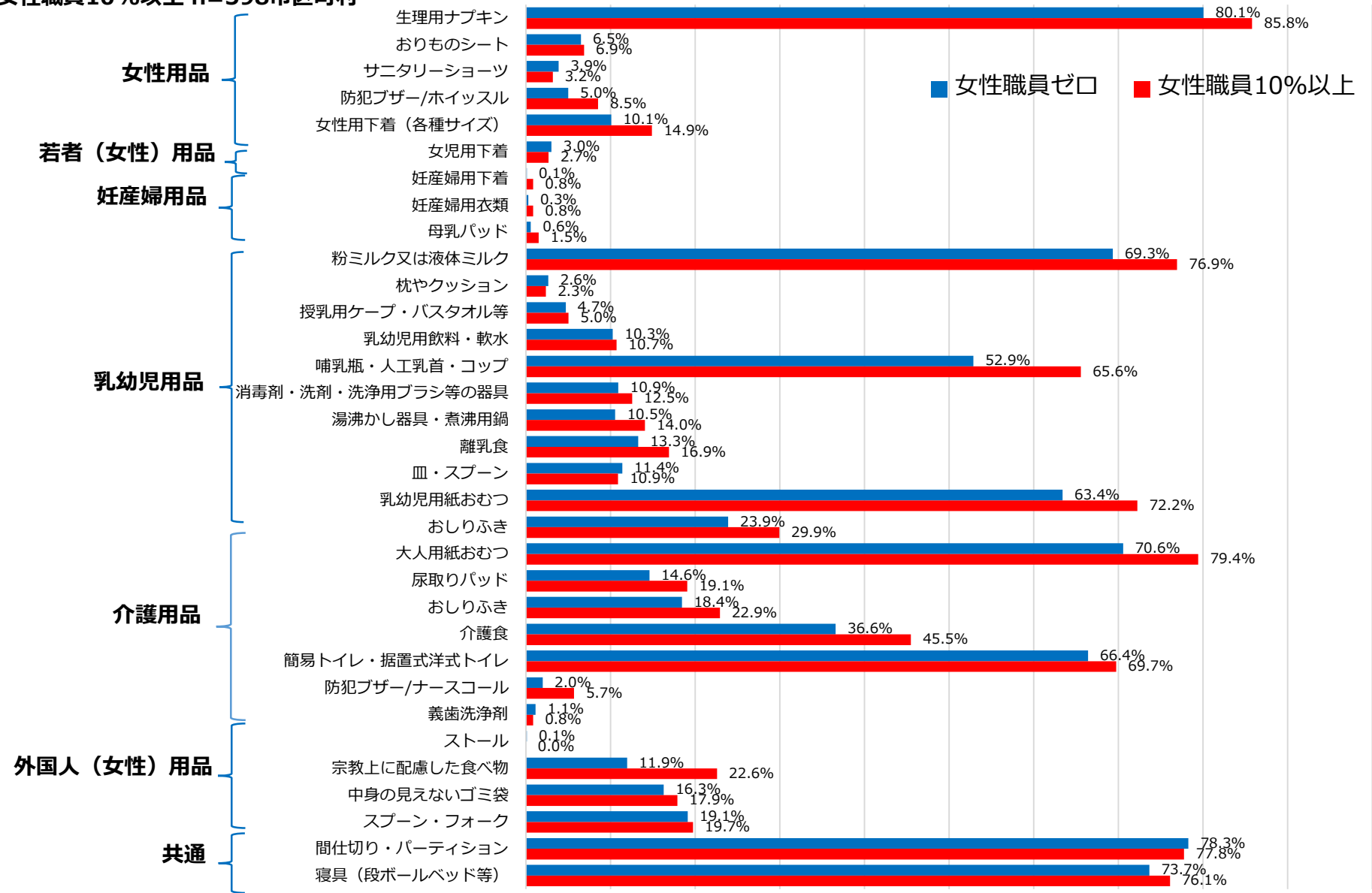


# 10-2. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令指定都市を含む) **市区町村**の防災・危機管理部局の女性職員の割合と常備備蓄の割合の比率

女性職員ゼロ n=1063市区町村  
女性職員10%以上 n=598市区町村

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%

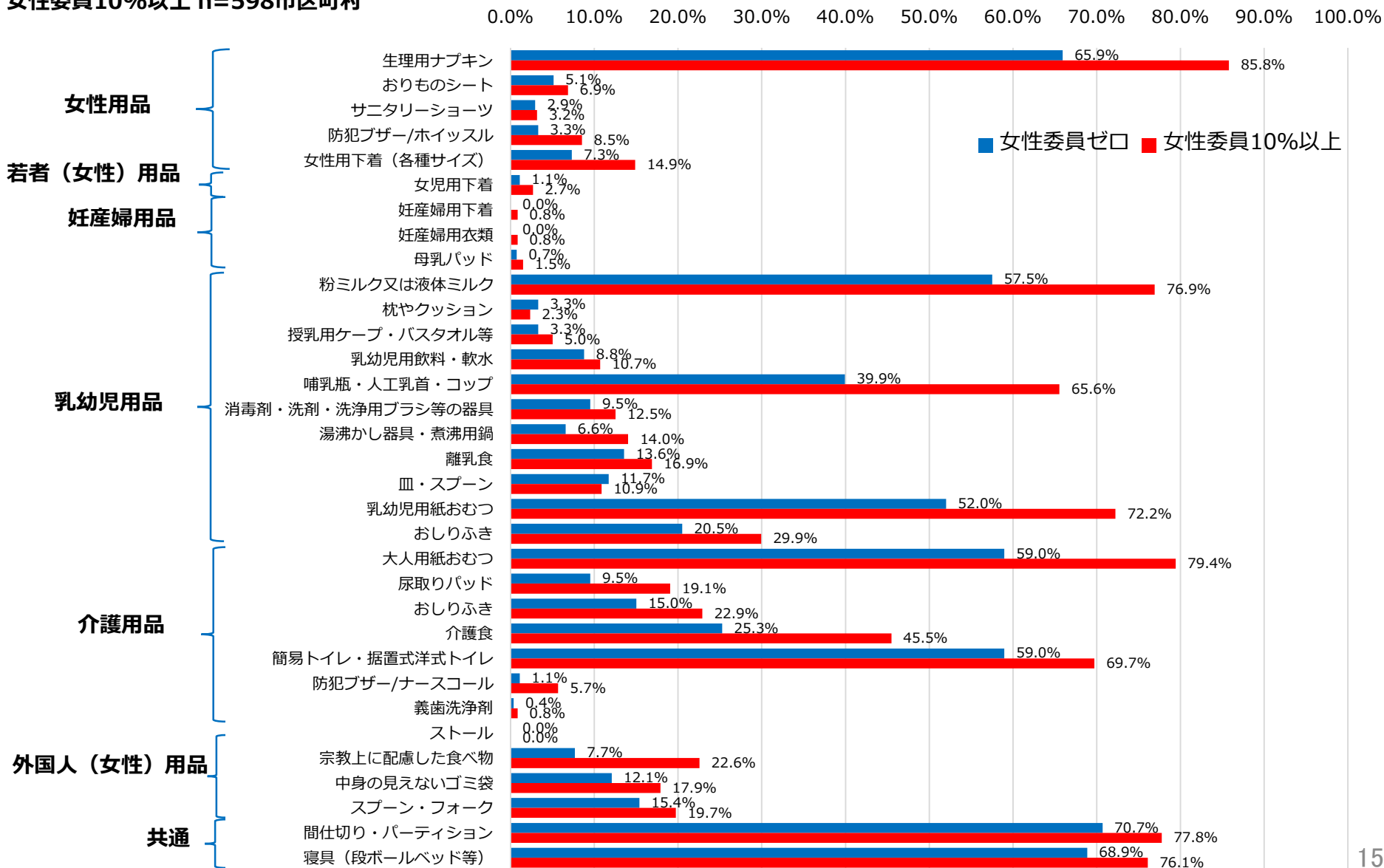


# 10-3. 市区町村における常備備蓄の状況

## (政令指定都市を含む) 市区町村防災会議の女性委員割合と常備備蓄の割合の比率

女性委員ゼロ n=273市区町村

女性委員10%以上 n=598市区町村

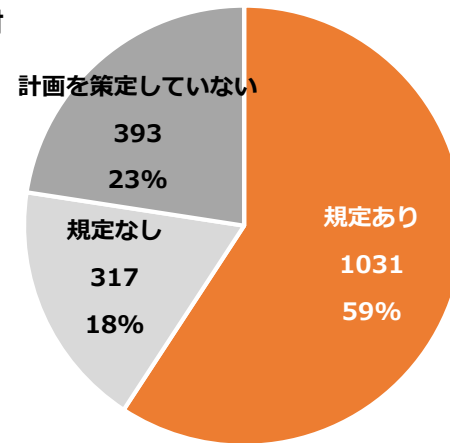


# 10-4. 市区町村における常備備蓄の状況

## 備蓄計画等における期限管理や定期的な在庫確認（棚卸し）の規定の有無

（政令指定都市を含む**1741市区町村**）

n=1741市区町村



## 物資の備蓄に当たり男女共同参画の視点を取り入れるための取組状況

（政令指定都市を含む**1741市区町村**）

（左記で「（取組を）している」と答えた**952市区町村**のうち）  
**男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組**（複数回答）

n=952市区町村

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%

住民に平常時からの備えを促すため、女性用品や乳幼児用品を含む生活必需品のローリングストックや非常時持出袋の準備等について、防災訓練や各種イベント等を通じて啓発した。



物資の準備の際に女性職員や男女共同参画部局の職員が参画した。



公的な備蓄だけでは対応できない事態が生じることを想定し、女性、乳幼児等が必要とする物資の調達のため、倉庫業者や運送業者等の関係団体や企業との協定や、他の地方公共団体と災害援助協定を締結した。



物資の準備の際にガイドラインの「備蓄チェックシート」を活用した。



その他 7.1%

N=1741市区町村

